

APP 環境新聞

発行日 2025年3月31日

発行者 エイピーピー・ジャパン株式会社 (APP ジャパン)
ユニバーサル・ペーパー株式会社 (UP)



APPは持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



ステークホルダー・アドバイザー・フォーラムの様子

APPステークホルダー・アドバイザー・フォーラム 開催

2025年2月5日、経団連会館(東京都千代田区)において、エイピーピー・ジャパン株式会社(以下、APPジャパン)とユニバーサル・ペーパー株式会社(以下、UP)は、「APPステークホルダー・アドバイザー・フォーラム(以下、SAF)日本版」を共催し、取引先、メディア、NPOなどから120名を超す参加者がありました。

招待講演では、東京大学名誉教授・山本良一氏による「日常生活をカーボンニュートラルへ変える製品サービスへの挑戦」と題した講演が行われ、続いて、グリーン購入ネットワーク事務局長・深津学治氏による「企業・行政における持続可能な消費と生産の取り組み支援」というテーマでお話をいただきました。

その後、日本におけるAPPグループの取り組みを紹介した後、APP本社のサステナビリティ担当役員であるエリム・スリタバによる「ネット・ゼロに向けたAPPグループの脱炭素の取り組み」と題した発表を行い、昨年末に承認された、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標(以下、SBT)を報告いたしました(裏面関連記事)。

最後に、参加者からも炭素吸収量調査やFSC森林認証取得などに関する質問が上がり、関心の高さが伺えました。



報告を行うエリム・スリタバ

SAF メディアで紹介

今回のSAFには複数のメディア関係者に参加をいただき、内容について記事を掲載いただきました。



上: 日刊紙業通信 (1月24日号)
右: 古紙ジャーナル (2月17日号)
左: Future (3月11日号)
下: 経済産業新報 (2月15日号)

森の再生プロジェクト

~いっしょにSDGsに取り組もう!~ 活動報告<10>

APPジャパンとUPは、売上の一部をベランタラ環境保護基金に寄付してインドネシアの荒廃した自然林を再生する『森の再生プロジェクト~いっしょにSDGsに取り組もう!~』(以下、森P)を行っています。

昨年7~9月にかけて、スルタン・シャリフ・ハシム大森林公園(以下、SSH)において第4期(2022年10月~23年1月)と第5期(2023年11月~24年1月)に植樹したエリアのメンテナンス作業を行い、第4期と第5期エリアの合計で12,995本の植え替えを行いました。

まず調査と整地を行い、植え替えの作業スペースを確保します。その後、苗木、杭、肥料の準備と作業員の確保を行った上で植え替え作業を行いました。想定よりも多くの植え替えが必要だったこと、作業期間中は悪天候に見舞われ、かなりの時間がかかりました。

また、5万本の育苗が可能な、新しい苗床も設営しました。以前の苗床は野生のスマトラゾウに荒らされてしまったので、今回はSSH脇の公道沿いに設営しました。現地スタッフにとっても安全で便利な場所になりましたが、想定外の作業と出費を強いられることになりました。

さらに、SSHで森Pを継続するにあたり、いくつかの懸念が出てきました。現場では、パーム植林を行うために焼き畑を行う地域住民の違法行為が活発化し、私たちの植えた苗を燃や



焼き畑をされた森P現場

されたことがありました。さらに、リアウ州環境林業庁から派遣されるSSH管理責任者が交代したことで、現場の管理や手続きに関して、以前ほど柔軟に対応してもらえなくなってきました。

様々な障害に直面し、今後についてベランタラ環境保護基金と当社で協議を行っているところです。

森P進捗状況

植樹面積: 94ヘクタール
植樹本数: 56,896本



ここにも森Pロゴ

お取引先様のHPにて森Pをご紹介いただいています。



小林紙商事株式会社様HP



株式会社帆風様HP

筑波大学附属坂戸高等学校 第28回総合学科研究大会 インドネシア・フィールドワーク参加生徒さんによる交流会ブース報告

2025年2月14日、筑波大学附属坂戸高等学校（以下、筑坂高校）において、総合学科研究大会が開催されました。総合学科は、普通教育と専門教育をバランスよく学び、広範な知識と専門学科の良さを取り入れた単位制カリキュラムとして平成6年から導入されています。

現在、文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業拠点校として、グローバル教育推進のモデル校となっている筑坂高校では、学校と企業が連携した持続可能な開発のための教育（ESD）プログラムをAPPジャパンと協働して開発し、毎年製紙工場・植林地・地域農家訪問や森P体験植樹を行うインドネシア・フィールドワークを実施しています。

研究大会では、昨年8月のフィールドワークに参加した生徒の皆さんによる活気あふれる交流会ブースが設けられました。現地体験やエシカル消費をテーマにした日本とインドネシアの繋がりについて、そして森Pについて、次々とプレゼンテーションが行われ、熱心にメモを取る生徒さんや先生方の姿が見られました。



森P対象ティッシュについて熱心に説明



フィールドワークや森Pについて紹介

APP役員のインタビュー『日経ESG』に掲載

『日経 ESG』2025年4月号にAPPサステナビリティ担当役員であるエリム・スリタバのインタビューが掲載されました。

2013年の「森林保護方針」以来行ってきた森林保護、森林火災対策、地域住民への支援の進展について説明しています。

さらに、SBTイニシアチブ承認の温室効果ガス削減目標を紹介し、その達成におけた進捗見通しのほか、FSCとの関わりや森Pにも言及しています。上記4月号の[リンク](#)よりご一読ください。

当社オフィス訪問・新潟市立横越中学校

3月11日、新潟市立横越中学校の生徒さん5名が当社東京オフィスを訪問しました。2023年から全国の中学高校の生徒さんのオフィス訪問を受けて、今回で16校目となります。

APPが行うSDGsに関連した紙づくりや森Pを紹介し、事前にいただいた質問に回答しました。質疑応答の中で、将来は人や世の中の役に立つ仕事をしたいと力強く語る生徒さんの姿が印象的でした。



横越中学校の皆さん

脱炭素に向けた国際機関による最新評価

APPインドネシアは、昨年末にSBTイニシアチブより2033年に向けた科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標が承認され、今年2月にCDPの2024年度評価を受けました。



スコープ1&2 : 54.6%削減
スコープ3 : 32.5%削減

*スコープ1&2: 自社の直接・間接排出量
スコープ3: 事業に対する他社の排出量



CDP2024評価
気候変動 : B
森林 : B
水セキュリティ : B

インドネシア大使館訪問式典に出席 ～ジャパンバリアフリープロジェクト～

3月19日、障害のある子供の活躍とキャリア育成を促進する（一社）ジャパンバリアフリープロジェクト（以下、JBP）による駐日インドネシア大使館を訪問した記念式典に、APPジャパン会長のタンが出席しました。式典はヘリ・アフマディ大使と子供たちやその家族との心温まる交流の場となりました。

JBP代表の山田ベンツ氏とタンに交流があったことから、今回の式典が実現しました。今後もJBPに賛同し、支援して参ります。



式典での記念撮影

APPはこう考える～改正クリーンウッド法～

2025年4月より改正クリーンウッド法が施行されます。違法に伐採された木材原料の流通を阻止するために、対象木材または製品の生産者および輸入者は、原料の詳細情報を販売時に提示できるよう記録と保存を行うことが義務付けられることになります。

製紙業界は大量の木材を消費する産業でもあり、使用する木材原料の合法性確認は早い段階から対応してきました。但し、調達・輸入した木材や紙製品の原料について、樹種や原産地に至るまで記録と保存を徹底すると、日常業務の負担はこれまで以上に大きくなります。

さらに、発効が2024年末から1年延期されたEUDR（欧州森林破壊防止規則）や、近い将来グローバル企業が情報開示を求められることになるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の基準を参照すると、木材原料に関する詳細情報の開示という流れはいずれ世界的に必須のルールとなりそうです。

以前から森林破壊の批判を受けてきたことで、インドネシアにおける自社グループの植林地で調達された木材原料の情報公開に努めてきたAPPとしては、この流れに賛成です。

情報開示の徹底によって再生可能な森林資源がグローバルな規模で管理され、環境保全と経済発展が両立できる社会の土台となれば良いと考えます。



森の再生プロジェクト～いっしょにSDGsに取り組みよう！～ 参加方法

1. プロジェクトの対象製品を購入する
2. 個人・法人等で寄付をお考えの方
(sustainability@appj.co.jp までお問い合わせください)

APP 環境新聞バックナンバー

こちらよりご覧いただけます
<http://www.app-j.com/topics/1673.html>